

JAMの主張

人間らしい働き方と暮らしへ 政策実現活動の再構築と強化を

機関紙 J A M 2013年7月25日発行 第173号

第23回参院選での自公による巨大与党誕生は、民主党に対する批判ばかりではなく、投票棄権による安倍政権への白紙委任の結果でもある。

「日本を一番企業が活動しやすい国にする」と唱えていた安倍政権にとっては、産業競争力会議で継続審議としている「解雇の金銭解決」や「限定（ジョブ型）正社員」などの労働法制の緩和にむけて議論を加速させるための環境が整ったことになる。

「解雇の金銭解決」の導入は、経済界にとっては小泉政権時からの悲願ともいえるもので、これまでも自民政権は、2003年の労基法改正時や、2004年3月に閣議決定した「規制改革・民間開放推進3カ年計画」の中に盛り込んだが、労働側の強い反対によって、その実現を阻止されてきた経緯がある。

アメリカ政府や経済界からの求めに応じて、産業競争力会議に参加している民間議員などは、「解雇規制を緩和して中高年の正規労働者を解雇しやすくすれば若者の雇用が進む」と主張している。しかし、いま以上に雇用規制を緩和すれば2008年暮れの派遣切り問題でもみられたように、雇用や労働条件だけではなく住む場所も不安定な立場で働かざるを得ない非正規労働者が増えるだけである。

小泉政権時に労働者派遣法の改正を進め、その後に派遣会社大手のパソナグループの会長に就任し、産業競争力会議の民間議員でもある竹中平蔵氏が、同じ産業競争力会議民間議員の三木谷浩史氏（楽天社長）との週刊誌での対談の中で、「民主党政権下で労働規制が強化された結果、特に製造業では人を雇用しにくくなって産業の空洞化が進んでいる」と何の根拠もなく発言している。

また、労働者の雇用を維持しながら企業を存続させるために重要な役割を果たしてきた「雇用調整助成金制度」についても、竹中平蔵氏は中小企業などの現状を無視し「雇用調整助成金を大幅に縮小して、その原資は労働移動を支援する助成金に活用すべき」と主張している。

将来に展望がもてる人間らしい働き方と暮らしができる環境を整えることが、国や行政の役割ではないか。もちろん、われわれ労働組合の課題でもある。

JAMは、巨大与党による政権運営や政策に対し、今後の日本の民主主義を正常に機能させるよう、政策実現活動の取り組みを再構築・強化していかなければならない。